

平成29年2定 一般質問 開催状況

開催年月日 平成29年6月27日

質問者 民進党・道民連合 広田 まゆみ 議員

担当部課 総合政策部政策局総合教育推進室

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(指摘事項)</p> <p>次に、自然保育の制度化に関し、知事からご答弁をいただきました。知事も現場にいらっしゃっているということと、また、体験が生きる力の育成に繋がるとお答えいただいたことは、大変重要であると受け止めております。</p> <p>ただ、自然保育の定義などに関し、少し指摘をさせていただきたいというふうに思います。</p> <p>自然を活かした体験活動は大切な取り組みの一つと認識をしているが、そういう自然活動だけではなく、生活文化や社会体験など多様な活用も必要であるという、行政としての幅広い答弁だったと承知をしますが、ここで先ほど紹介した長野県の自然保育の定義を繰り返しますけれども、「信州型自然保育」とは「豊かな自然環境や多様な地域資源を活用した屋外を中心とする様々な体験活動を積極的に保育や幼児教育に取り入れる活動」であり、広域で多様な北海道の地域の特性や第一次産業との連携も図るなど、北海道らしい自然保育のあり方を定義し、内外に発信すべきではないかと申し上げているのです。</p> <p>平成28年2月のNTTデータ経営研究所による「都市地域に暮らす子育て家族の生活環境、移住意向調査」等によれば、子育て世代の移住定住施策として効果が高いのは、「自然体験」を重視した保育、教育であることがわかりました。</p> <p>この調査によると、子どもの自然体験不足を実感している親は、約3分の2、そして、移住先の保育園、幼稚園として魅力のあるところは、「自然環境を活かし、子どもの五感、生きる強さ、主体性を育成する保育、教育のある環境」が最も多く、第一位として選択した人は、59.4%、1位から3位での合計では、87.2%と8割にものぼりました。</p> <p>人口減少対策の柱としても北海道型の幼児教育、自然保育の検討は急務であります。また、検討のための枠組みについて、知事は、私がさきほど「機能していないのではないのでしょうか」と申し上げた平成27年度に設立をされた庁内連携チームを活用するとのお答えでありました。</p> <p>幼児から高校までの一貫した教育という、幅広だと思えますけれども、私は特に平成30年度までの期間においては、まずは学齢前、幼児期に絞って、もう繰り返しませんけれども、色んな制度の流れがありますから、北海道モデルの幼児の遊び環境保障、自然保育の制度化と充実と絞って検討を進めるべきこと。そして、最初は庁内スタートで構いませんけれども、外部に開かれた検討の</p>	

場を設置すべきであることを強く指摘をさせていただきます。

また、先ほど知事から大きなご答弁をいただいたと思いますが、体験を重視するということであれば、体験の指導者を養成する仕組みも大変重要であります。アウトドアガイドなど多面的な、様々な機能を想定される、そうした人材の育成についてもグローバル人財、イノベーション人財の育成とあわせてしっかりと取り組まれることをまたあらためて質疑、ご提案させていただきますけれども、強くご指摘を申し上げまして私の質問を終わります。